

一般財団法人総合福祉研究会 研究助成

公募要項

1. 趣旨・目的

一般財団法人総合福祉研究会（以下「当会」）は、社会福祉法人の会計・ガバナンス・経営に関する専門的支援を通じて、我が国の社会福祉事業の増進に寄与することを目的として活動しています。本研究助成は、当会が整備する「現況報告書等データベース（2016～2024年度）」等を活用し、社会福祉政策の立案・評価や社会福祉法人の経営力向上に資する実証的・実務的研究を支援するものです。

2. 募集する研究の対象

以下の要件を満たす研究計画を募集します。

- ・ 社会福祉政策（制度設計・実施・評価）または社会福祉法人の経営力向上（財務・ガバナンス・組織運営・人材・事業ポートフォリオ等）に資すること。
- ・ 当会が提供する「現況報告書等データベース（2016～2024年度）」を用いること（他データの併用は可）。
- ・ 研究成果を当会全国大会での報告および「リサーチレポート」として報告すること

（参考）想定する研究テーマ例

社会福祉法人の財務状況・経営指標の実態把握と、類型別（分野・規模・地域等）の比較分析

ガバナンス体制（評議員会・理事会運営等）と財務・事業成果の関連

人口動態・物価・人材需給等の外部環境変化が社会福祉法人の経営に与える影響

社会福祉充実計画等の運用状況と公益的取組の実態・効果

合併・事業譲渡・法人間連携の実態と政策的示唆

会計情報の開示・透明性とステークホルダー（利用者・地域・行政等）への説明責任

3. 研究期間

採択決定後から2か年度（原則として採択年度7月1日～翌々年度3月31日）

4. 助成内容

- ・ 助成額：1件あたり上限20万円（2年間総額、上限40万円）
- ・ 採択件数：1件程度（予定）

助成対象経費（例）

- ・ データ分析・調査に必要な外注費、研究補助（RA）費、謝金
- ・ 旅費交通費（現地調査・研究会等に必要な範囲）
- ・ 資料購入費、印刷製本費、消耗品費、通信運搬費
- ・ 学会参加費

5. 応募資格

以下のいずれかに該当する者を対象とします。

- ・ 大学・研究機関等に所属する研究者（常勤教員等）
- ・ 大学院生（修士課程・博士課程に在籍中の者）
- ・ 会計事務所（公認会計士・税理士等）に所属する実務家
- ・ 社会福祉法人関係者（役員・職員等）

6. 応募方法・提出書類

当会所定の申請書類を作成のうえ、応募期間内に電子メールで提出してください。

提出先：koubo@sofukuken.gr.jp（一般財団法人総合福祉研究会 本部事務局）

提出書類

- ・ 様式1：研究助成申請書・支出計画書（2か年度）
- ・ 様式2：研究代表者（および主要分担者）の略歴・業績

※提出書類は原則として返却しません。

7. 公募スケジュール（例）

公募期間：2026年4月30日～5月31日（必着）

審査（書類審査・必要に応じ面談）：2026年6月上旬

採択決定・通知：2026年6月下旬

研究開始：2026年7月1日（予定）

中間報告：2027年3月末

最終報告（リサーチレポート提出）：2028年3月31日

8. 選考方法

選考委員会（調査研究委員会等）において、提出書類に基づき総合的に審査します。

主な審査観点

新規性：社会福祉政策・社会福祉法人経営への示唆が明確で新しいか

データ活用：現況報告書等データベースの活用が具体的か

学術性・実務性：方法の妥当性、独創性、再現性があるか

実現可能性：体制・スケジュール・リスク管理が適切か

予算妥当性：経費の積算が合理的で、目的に沿っているか

9. 採択後の義務・成果の取扱い

採択者は、以下を遵守してください。

- ・ 当会全国大会で研究成果を報告すること（原則として研究期間中に1回以上）。
- ・ 当会が指定する様式で「リサーチレポート」を作成し、期限までに提出すること。
- ・ 研究の進捗・成果の共有に必要な範囲で、当会からの照会・ヒアリングに協力すること。
- ・ 学会発表・論文発表等による成果公表を推奨します。公表の際は「一般財団法人総合福祉研究会 研究助成」による支援である旨を明記してください。
- ・ 公表物（学会予稿、論文、報告書等）の写しまたは URL 等を当会へ提出してください。

10. 著作権・知的財産

「リサーチレポート」（当会に提出される最終成果物）の著作権（著作財産権）は当会に帰属します。なお、学術論文等の二次的成果物の著作権は著者に帰属しますが、謝辞・助成表示の明記を条件とします。

11. データの取扱い（重要）

当会が提供するデータは、研究目的の範囲に限定して利用してください。

- ・ 第三者への再配布・共有（共同研究者以外への提供）は禁止します。
- ・ 特定法人が識別され得る形での公表は、原則として避け、集計・統計化した形で公表してください（必要がある場合は事前に当会へ相談）。
- ・ 研究終了後、当会の指示に従い、データを削除または返却してください。もし研究継続でデータが必要な場合には事前に当会事務局までご相談ください。

12. 研究計画の変更・中止・助成金の返還

研究代表者、研究計画、予算配分等に重要な変更が生じる場合は、事前に当会の承認を得てください。虚偽申請、不正使用、重大な契約違反が認められた場合、助成決定の取消し、助成金の返還を求めることがあります。

13. 個人情報の取扱い

応募書類に記載された個人情報は、選考、採択後の連絡・助成手続き、成果の公表等、当会の業務遂行に必要な範囲で利用します。採択された場合、研究代表者名・所属・研究課題名・研究概要等を当会 Web サイト等で公表します。

14. 問い合わせ先

一般財団法人 総合福祉研究会 本部事務局 担当 坂本

〒170-0004 東京都豊島区北大塚 1-13-12 全経会館 2階

TEL : 03-5961-6061 E-mail : koubo@sofukuken.gr.jp